

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	100,000	8,122,974	5,727,012	△440	13,949,546
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△154,774		△154,774
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,728,996		2,728,996
自 己 株 式 の 取 得				△800	△800
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,574,222	△800	2,573,421
当 期 末 残 高	100,000	8,122,974	8,301,234	△1,240	16,522,968

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	226,168	△6,095	△85,619	134,453	14,084,000
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△154,774
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					2,728,996
自 己 株 式 の 取 得					△800
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△174,658	949	47,735	△125,973	△125,973
当 期 変 動 額 合 計	△174,658	949	47,735	△125,973	2,447,448
当 期 末 残 高	51,510	△5,145	△37,884	8,480	16,531,448

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	前期3社 当期4社
主要な連結子会社の名称	株式会社ユニマット スタッフカンパニー 株式会社ユニマットキャラバン 株式会社湘南交響

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

(関連会社)

株式会社フラワーコミュニティ放送 他1社

持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 一部連結子会社は最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法 (但しソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

每期均等額を償却しております。

⑤重要な繰延資産の

処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

②退職給付に係る負債の計上基準

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度における「債務保証損失引当金」は、重要性が乏しいことから、表示科目の見直しをおこない、当連結会計年度より「偶発損失引当金」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「受取手数料」、「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息及び配当金」、「貸倒引当戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 Δ 10,871,236千円

2. 担保に供している資産

建物及び構築物 9,268,634千円

土地 5,232,962千円

合計 14,501,596千円

上記に対する債務

1年内返済予定の長期借入金 3,155,600千円

長期借入金 11,507,873千円

合計 14,663,473千円

※上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,052,100千円であります。

3. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物 847,387千円

その他（有形固定資産） 22,558千円

その他（無形固定資産） 28,964千円

合計 898,911千円

4. 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

医療法人弘正会（賃貸借保証債務） 607,200千円

医療法人弘英会（賃貸借保証債務） 502,320千円

その他 1件 442千円

偶発損失引当金 Δ 442千円

合計 1,109,520千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社及び当社子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び構築物 建設仮勘定 その他 (有形固定資産)	北海道札幌市ほか	177,870

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社及び当社子会社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物146,473千円、建設仮勘定21,733千円、その他 (有形固定資産) 9,662千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社及び当社子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、介護施設、レストラン店舗、賃貸不動産等を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	154,774	利益剰余金	18.0	2018年3月31日	2018年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	189,158	利益剰余金	22.0	2019年3月31日	2019年6月10日

3. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社子会社は、主に介護事業、飲食事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社子会社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,130,105	10,130,105	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,158,442	7,158,442	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	181,560	181,560	—
資産計	17,470,108	17,470,108	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,517,519	1,517,519	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 社債	1,100,000	1,100,000	—
(4) 長期借入金	17,974,845	17,974,845	—
(5) リース債務	7,751,349	8,005,429	254,080
負債計	28,793,714	29,047,794	254,080

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債、長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。なお、社債及び長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（その他有価証券）	37,403
非上場株式（関係会社株式）	0
差入保証金	710,179
敷金	2,289,120

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,130,105	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,158,442	—	—	—
合計	17,288,548	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	800,000	—	—	—	300,000	—
長期借入金	4,582,356	2,686,234	2,064,830	3,009,860	1,124,680	4,506,885
リース債務	197,148	206,661	216,695	226,255	228,021	6,676,565
合計	5,579,504	2,892,895	2,281,525	3,236,115	1,652,701	11,183,450

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産は重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物
取得価額相当額	14,926,069千円
減価償却累計額相当額	8,046,169千円
減損損失累計額相当額	619,177千円
期末残高相当額	6,260,721千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高
631,814千円	8,177,976千円	8,809,791千円	435,649千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,084,616千円
リース資産減損勘定の取崩額	49,670千円
減価償却費相当額	565,796千円
支払利息相当額	484,006千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,922.68円
2. 1株当たり当期純利益	317.39円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する介護施設の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社及び連結子会社が賃借する事務所及び店舗の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

当社が所有する介護施設のアスベスト除去費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は0.95%～1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	465,436千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
見積りの変更による増加額（注）	266,767千円
時の経過による調整額	4,975千円
資産除去債務の履行による減少額	△28,716千円
資産除去債務の取崩額	－千円
期末残高	<u>708,463千円</u>

(注) 当連結会計年度において、介護施設等の解体時のアスベスト除去費用及び店舗の退去時の原状回復費用について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更をおこなっております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、定期借地契約等において、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該物件については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
当 期 首 残 高	100,000	8,122,974	52,234	5,722,045	5,774,280	△440	13,996,814
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△154,774	△154,774		△154,774
当 期 純 利 益				2,798,117	2,798,117		2,798,117
自 己 株 式 の 取 得						△800	△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	2,643,343	2,643,343	△800	2,642,543
当 期 末 残 高	100,000	8,122,974	52,234	8,365,388	8,417,623	△1,240	16,639,357

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
当 期 首 残 高	226,168	△6,095	220,073	14,216,887
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△154,774
当 期 純 利 益				2,798,117
自 己 株 式 の 取 得				△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174,658	949	△173,708	△173,708
当 期 変 動 額 合 計	△174,658	949	△173,708	2,468,834
当 期 末 残 高	51,510	△5,145	46,364	16,685,721

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法 (但し、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用
毎期均等額を償却しております。
- (5) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時に全額費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
将来発生する可能性のある偶発損失に備え、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度における「債務保証損失引当金」は、重要性が乏しいことから、表示科目の見直しをおこない、当事業年度より「偶発損失引当金」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において「営業外収益」に独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	943,018千円
長期金銭債権	4,795,799千円
短期金銭債務	199,165千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 Δ 10,408,567千円

3. 担保に供している資産

建物	9,150,855千円
土地	3,138,091千円
合計	12,288,946千円
上記に対する債務	
1年内返済予定の長期借入金	3,155,600千円
長期借入金	11,507,873千円
合計	14,663,473千円

上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,052,100千円であります。

4. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	846,337千円
工具・器具及び備品	22,558千円
その他(有形固定資産)	1,050千円
その他(無形固定資産)	28,964千円
合計	898,911千円

5. 偶発債務

下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等及び連結子会社の借入に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

株式会社湘南交楽（賃貸借等保証債務）	3,528,848千円
医療法人弘正会（賃貸借保証債務）	607,200千円
医療法人弘英会（賃貸借保証債務）	502,320千円
株式会社ユニマツトキャラバン（借入金）	463,200千円
その他 1件	442千円
偶発損失引当金	△442千円
合計	5,101,568千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	5,956千円
売上原価	529,839千円
販売費及び一般管理費	280,627千円
営業取引以外の取引高	101,859千円
資産購入高	26,378千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物 工具・器具及び備品 建設仮勘定 その他 (有形固定資産)	埼玉県越谷市ほか	33,346

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物5,950千円、工具・器具及び備品5,198千円、建設仮勘定21,733千円、その他 (有形固定資産) 464千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社は、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	0	0	-	0

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	479,108千円
役員退職慰労引当金	13,741千円
減損損失（土地・電話加入権）	298,634千円
減価償却費（償却資産の減損損失を含む）	218,875千円
賞与引当金	220,184千円
リース資産減損勘定	150,734千円
投資有価証券評価損	280,441千円
税務上の繰越欠損金（注）	1,096,286千円
資産除去債務	165,028千円
その他	31,188千円
繰延税金資産の小計	2,954,224千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△65,830千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,410,510千円
評価性引当額の小計	△1,476,340千円
繰延税金資産の合計	1,477,883千円

繰延税金負債

資産除去債務	△139,380千円
その他	△1,070千円
繰延税金負債の合計	△140,451千円
繰延税金資産の純額	1,337,432千円

(注) 前事業年度において「欠損金」として表示しておりましたが、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を適用したことに伴い、表示を見直し、「税務上の繰越欠損金」として表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	8.2%
評価性引当金	△45.1%

のれん償却額	0.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△1.1%</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物
取得価額相当額	14,926,069千円
減価償却累計額相当額	8,046,169千円
減損損失累計額相当額	619,177千円
期末残高相当額	6,260,721千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高
631,814千円	8,177,976千円	8,809,791千円	435,649千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,084,616千円
リース資産減損勘定の取崩額	49,670千円
減価償却費相当額	565,796千円
支払利息相当額	484,006千円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ユニマツトキャラバン	東京都港区	15,000	飲食事業	所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付 債務の被保証 担保の被提供	資金の回収 利息の受取 (注) 1	225,000 33,490	短期貸付金 長期貸付金 流動負債 (その他)	725,000 1,687,500 7,560
							当社の銀行借入 に対する債務被 保証及び資産の 担保被提供 (注) 2	1,955,000	—	—
	(株)湘南交響	東京都港区	60,000	介護事業	所有 直接 100.0%	役員の兼任 不動産の売買 資金の貸付 担保の被提供 当社を吸収分割 会社とする吸収 分割	承継資産 承継負債 (注) 3	1,456,922 1,477,034	—	—
							資金の貸付 利息の受取 (注) 4、5	928,080 46,336	短期貸付金 長期貸付金 流動負債 (その他)	200,000 3,091,329 47,327
							当社の銀行借入 に対する資産の 担保被提供 (注) 2	2,773,750	—	—
							債務保証 (注) 6	3,528,848	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、金融機関からの調達金利に基づいて決定しております。
2. 金融機関借入に際し債務保証及び担保提供を受けております。なお、取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料及び提供料の支払いはおこなっておりません。
3. 吸収分割による承継資産及び負債については、適正な帳簿価額により移転しております。
4. 資金の貸付については、金融機関からの調達金利を基に契約により、決定しております。
5. 株式会社湘南交響への長期貸付金に対して、当事業年度末において117,328千円の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. 株式会社湘南交響に対する債務保証は、建物賃貸借契約及び備品リース契約に対しておこなっております。なお、保証料は、受領しておりません。

2. 役員及び主要株主（個人）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットライフ (注)1	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料水・食品・日用品・雑貨の販売等	被所有直接18.0%	役員の兼任 マット・モップ・コーヒーサーバーレンタル、居室清掃委託等消耗品費の支払	消耗品・修繕・レンタル料・清掃委託料等の支払 (注)2	453,053	買掛金	102,945
							自動販売機設置手数料の受取 (注)2	10,587	—	3,532
	株式会社ユニマットホールディング (注)3	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務等	被所有直接0.1% 間接18.0%	役員の兼任 不動産賃借 商標の使用	購読料等の支払 (注)2	10,194	—	—
							経営指導料の支払 (注)4	11,283	—	—
							商標使用料の支払 (注)4	22,567	—	—
	株式会社ユニマットプレジャス (注)5	東京都港区	100,000	ゴルフ場の経営並びにゴルフ会員権の販売及び仲介 リゾートホテル及びそれに関連する諸施設の経営等	—	役員の兼任 不動産賃貸借	入会金の償却 (注)6	1,000	投資その他の資産(その他)	29,000
							賃料の受取 (注)7	79,238	流動負債(その他) 預り保証金	4,458
							業務委託料の受取(注)4	13,588	未収収益	1,223
							管理費の支払 (注)7	18,300	未払金	1,525
	株式会社南西楽園ツーリスト (注)5	東京都港区	100,000	旅行代理店	—	旅費の支払	旅費の支払 (注)2	21,756	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有する株式会社ユニマットホールディングの100%子会社であります。
2. 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。
4. 経営指導料、商標使用料及び業務委託料については、市場価格、業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。
5. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を間接保有しております。
6. ゴルフ会員クラブの一部退会に伴い、入会金を償却しております。なお、期末残高は、ゴルフ会員権及び返還予定の預託金残高であります。
7. 賃料、管理費及び保証金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,940.62円
2. 1株当たり当期純利益	325.43円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する介護施設の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

当社が所有する介護施設のアスベスト除去費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は0.95%～1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	465,436千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
見積りの変更による増加額（注）	29,007千円
時の経過による調整額	4,833千円
資産除去債務の履行による減少額	△22,316千円
資産除去債務の取崩額	－千円
期末残高	<u>476,960千円</u>

(注) 当事業年度において、介護施設等の解体時のアスベスト除去費用について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更をおこなっております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、定期借地契約等において、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該物件については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。